

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的	40 土木費	
款	07	土木費					13,909		29,593		29,400		29,400		-193			05 土木管理費	
項	01	土木管理費					13,909		29,593		29,400		29,400		-193				
目	01	土木総務費					13,909		29,593		29,400		29,400		-193				
事業1	062	01070101					13,909		29,593		29,400		29,400		-193		補単区分	単独	
事業2	040	急傾斜地崩壊防止対策事業費					13,909		29,593		29,400		29,400		-193		臨経区分	臨時経費	
事業3	001	急傾斜地崩壊防止対策事業費					13,909		29,593		29,400		29,400		-193		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング				主体区分			連結区分1			連結区分2			連結区分3			
新規継続			ハード事業				評価対象			事業区分1			事業区分2			事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	28,000	0	0	1,593	29,593
本年度予算額	0	0	29,400	0	0	0	29,400
増減額	0	0	1,400	0	0	-1,593	-193
構成比(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
	22-01-05-01-17/0110250000/0505		29,400
	急傾斜地崩壊防止対策事業債		
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
	計		29,400

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業1	062	0 1 0 7 0 1 0 1
事業2	040	急傾斜地崩壊防止対策事業費	事業3	001	急傾斜地崩壊防止対策事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 「急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律」に基づく法指定並びに崩壊防止対策工事の実施
- ・目 的 崖崩れによる災害を未然に防止することによる市民の生命、身体及び財産の保護。事業主体は、同法の規定により神奈川県であるため、県が施行する急傾斜地崩壊対策工事に対し、「急傾斜地崩壊対策工事の施工に伴う費用負担等に関する協定書」に基づき負担金が生じるもの。

・SDGs

- 11 住み続けられるまちづくり
- 13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の生命、身体及び財産の保護
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 13,909千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 29,593千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 29,400千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 防災工事等実施 東田原（法枠工）南矢名B（用地測量）大椿台（用地測量）渋沢立野（施設改良）
- ・令和6年度 防災工事等実施 東田原（法枠工）南矢名B（設計・用地測量）大椿台（法枠工）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

地域要望等に基づき、県に対して新規法指定に向けた要望をするとともに、急傾斜地崩壊危険区域の指定がなされた箇所について防災工事が進捗した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

急傾斜地崩壊危険区域の法指定並びに崩壊防止対策工事の実施・完成に向け、神奈川県と協議を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	07	土木費	項	01	土木管理費
目	01	土木総務費	事業1	062	0 1 0 7 0 1 0 1
事業2	040	急傾斜地崩壊防止対策事業費	事業3	001	急傾斜地崩壊防止対策事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

大橋台地区における清算人選任申立て委託業務が完了したことによる減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度（決算額）：東田原 5,532千円 大橋台2,218千円 峠B 2,055千円

令和5年度（決算額）：東田原 10,800千円 大橋台 1,052千円 南矢名B 857千円 渋沢立野 1,200千円

令和6年度（予算額）：東田原 16,000千円 大橋台 10,000千円 南矢名B 2,000千円 清算人選任申立て費用 1,593千円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

市内には土砂災害警戒区域及び土砂災害特別警戒区域が多数あり、このうち急傾斜地崩壊危険区域の法指定を受けることで、神奈川県防災工事が可能になるため、過去の災害や地域住民等から要望のあった場所について、管轄である平塚土木事務所と調整を行い、安全なまちづくりを推進していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・予算計上額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源）29,400千円（0千円）

・内 容 大雨等災害の激甚化によるがけ崩れを教訓として、急傾斜地崩壊防止対策事業に積極的に取組むことにより、自然災害対策の強化を図る。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 千円（ 千円）

・内 容

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				90,708	115,934	221,046	193,680	77,746	目的	45 消防費
款	08	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
項	01	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
目	05	災害対策費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
事業1	081	01080105				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939	補単区分	単独
事業2	010	防災会議・地震災害警戒本部運営費				173	227	7,057	219	-8	臨経区分	経常経費
事業3	001	防災会議・地震災害警戒本部運営費				173	227	7,057	219	-8	主要事業	非主要
事業性質区分	政策の経費事業		重点ヒアリング		主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2	現状で実施	事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	227	227
本年度予算額	0	0	0	0	0	219	219
増減額	0	0	0	0	0	-8	-8
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	010	防災会議・地震災害警戒本部運営費	事業3	001	防災会議・地震災害警戒本部運営費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 【防災会議】地域防災計画の策定及びその実施の推進
【地震災害警戒本部】東海地震に係る警戒宣言が発令された場合の応急対策等必要な措置を協議する
- ・目 的 防災活動を総合的かつ計画的に実施することにより、市民の生命及び財産を災害から保護するとともに、災害による被害を最小限にとどめる
- ・SDGs
 - 11 住み続けられるまちづくりを
 - 13 気候変動に具体的な対策を
 - 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 関係機関との協議により、実効性の高い計画等の修正が期待できる
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害対策基本法、秦野市防災会議条例、大規模地震対策特別措置法、秦野市地震災害警戒本部条例
- ・計 画 秦野市地域防災計画（地震等災害対策計画・風水害等災害対策計画）

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 173千円（ ） :
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 227千円（ ） :
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 219千円（ ） :
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ） :

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 市議会議員へ地域防災計画書の配布
- ・令和6年度 急傾斜地危険区域の新たな指定（大橋台及び南矢名B地区）に伴う地域防災計画（資料編）の修正

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

国の法改正等に基づき、地域防災計画の改定等を実施してきた

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

神奈川県による大規模地震への被害想定見直しに伴う、計画の改定

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	010	防災会議・地震災害警戒本部運営費	事業3	001	防災会議・地震災害警戒本部運営費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
神奈川県により大規模地震による被害想定等の見直しが行われるため、配布箇所の見直しに伴う減額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
令和5年度 浄書印刷費用単価表 印刷消耗品費：145円 印刷委託費：180円
令和6年度 浄書印刷費用単価表 印刷消耗品費：155円 印刷委託費：180円

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

法に基づく事業であり、今後とも国等の同行を踏まえ計画の改定・修正等をしていく

8 その他

- (1) 市政70周年を契機とした取組
・該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
・該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
・予算計上額（うち一般財源） 219円（219千円）
・内 容 地域防災計画の改定・修正・実施の推進
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階		
会計	01	一般会計				90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的		45 消防費		
款	08	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				10 その他		
項	01	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939						
目	05	災害対策費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939						
事業1	081	01080105				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分		単独		
事業2	020	災害対策事業費				23,902		33,686		48,834		34,327		641		臨経区分		経常経費		
事業3	001	防災訓練費				2,650		2,919		3,506		3,179		260		主要事業		非主要		
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3				
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,919	2,919
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,179	3,179
増減額	0	0	0	0	0	260	260
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
特 定 財 源 の 内 訳		
計		(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	001	防災訓練費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 地域防災力の向上を目的として、実践的な防災訓練を実施する。
- ・目 的 災害発生時に市民が迅速に対応できるよう、各家庭及び地域の防災対策の強化並びに防災関係機関との連携を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を
17 パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害対応力を高めるため基本行動を再確認するとともに、地域で取り組むべき対策を検討する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害対策基本法
- ・計 画 秦野市地域防災計画（地震災害対策計画）

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 2,650千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,919千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,179千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 4年ぶりに合同訓練会場（東中学校）において防災関係機関との連携訓練を実施するとともに、全ての広域避難場所では新たに避難所開設訓練を行うなど、実践型訓練を実施。
- ・令和6年度 台風10号の本市への影響が見込まれたため、合同訓練会場、広域避難場所及び自治会避難場所での訓練を中止とし、各家庭での備蓄品の確認などを実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・近年、激甚化する自然災害に確実に対応ができるよう、コロナ禍においても感染症対策を踏まえた訓練メニューを提示するなど、地域防災力の強化に繋がる訓練を実施した。
- ・自治会未加入者や希薄化した地域コミュニティ等の影響により、地域によって訓練の温度差があることから、継続した訓練等を通じて、地域防災力の更なる強化を図る必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	001	防災訓練費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・市民の防災意識の向上や地域防災力の充実強化につながる住民参加型の実践的な訓練を、合同訓練会場（北地区）及び全ての広域避難場所で開催する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - (1) 増減理由
 - ・令和6年度訓練参加団体から要望があった使用物品や暑さ対策のスポットクーラー等を追加したため増額
 - ・自治会配布資料を多く印刷するため、庁内印刷消耗品の追加により増額
 - (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・自主防災会参加者数 R5:34,237名、R4:24,833名（※R6:中止）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・近年、大規模災害は多様化していることから、地震に限らず風水害や停電、火山噴火など様々な想定で訓練を企画し、災害に強いまちづくりを推進する。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組
 - 該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
 - 該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 3,179千円（3,179千円）
 - ・内 容 地域防災力向上を目的とした実践的訓練の実施
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - 該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階				
会計	01	一般会計				90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的		45 消防費				
款	08	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				10 その他				
項	01	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939								
目	05	災害対策費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939								
事業1	081	01080105				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分		単独				
事業2	020	災害対策事業費				23,902		33,686		48,834		34,327		641		臨経区分		経常経費				
事業3	002	防災組織普及・啓発経費				1,051		5,175		1,706		1,214		-3,961		主要事業		非主要				
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外		主体区分		市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業				評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	2,401	1,200	0	0	0	1,574	5,175
本年度予算額	449	224	0	0	0	541	1,214
増減額	-1,952	-976	0	0	0	-1,033	-3,961
構成比(%)	37.0	18.4	0.0	0.0	0.0	44.6	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
	15-02-06-01-03/0118300000/0505	44%
	社会資本整備総合交付金（災害対策費） 交付率 1 / 3 ・ 1 /	
	16-02-10-03-10/0118300000/0505	22%
	防災組織普及啓発経費補助金（補助率 1 / 2）	
特 定 財 源 の 内 訳		
	計	67%

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	002	防災組織普及・啓発経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容
市が開催する防災講演会や防災イベント、自治会単位の個別講習会などの防災・減災に係る啓発事業を実施
- ・目 的
災害発生時に市民が適切な行動がとれるよう防災意識の向上を図るとともに地域防災力の強化を図る。
- ・SDGs
4：質の高い教育をみんなに
11：住み続けられるまちづくりを
13：気候変動に具体的な対策を
17：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民の防災意識の向上
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害対策基本法、災害救助法、水防法等
- ・計 画 地域防災計画（地震等災害対策計画、風水害等災害対策計画）

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 1,051千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 5,175千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 1,214千円
- ・令和8年度予算 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 感染症対策を徹底し、地域別や自治会ごとなど個別に講習会を開催した。
- ・令和6年度 研修会、講習会の実施、みんなで作る防災マップの作成

4 事業の自己評価（課題・問題点等）〔C〕

- ・地域別や自治会ごとなど個別に講習会を開催し、地域の要望に応じた講習会を実施することで、市民の危機意識の向上につなげることができた。
- また、みんなで作る防災マップの更新が必要となった自治会には、素案を作成してプッシュ型で作成支援を行ったこと

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	002	防災組織普及・啓発経費

から、地域全体の防災力向上に努めることができた。

5 令和7年度の主な取り組み（課題解決への取り組み等）[A]

- ・ハザードマップの増刷
- ・幼児防災や教員や保護者を含めた防災教育、地域の特性を踏まえた自治会講習など、防災意識の向上を目的とした教育体制の強化

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- 増減理由
 - ・ハザードマップの更新作成が完了したことに伴う減額
- 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 - ・令和4年度 ハザードマップの増刷 （ 6,000部）
 - ・令和5年度 ハザードマップの増刷 （ 6,000部）
 - ・令和6年度 ハザードマップの更新作成（59,000部）

7 今後の取組方針（事業の方向性・改善方法）[A]

- ・激甚化する自然災害に、自助・共助力の強化は必要不可欠であることから、国の動向や災害実情を踏まえて、防災・減災につながる積極的な啓発活動を行う。
- ・土砂災害防止法及び水防法の改定等に伴う危険指定区域等の変更がなされた場合、随時ハザードマップを更新していく。

8 その他

- 市政70周年を契機とした取組
 - ・該当なし
- 「デジタル化」又は「ゼロカーボン」に資する取組
 - ・該当なし
- 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 1,214千円（541千円）
 - ・内 容

発生が懸念される大規模地震などでは、地域による共助が根幹となることから、市民一人ひとりが「自らの身は自らが守る」意識を持ち、地域防災力の向上につながる、講習会やイベントを実施する。
- 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
 - ・社会資本整備総合交付金（国費（1/2）：898千円×1/2=449千円）
 - ・防災組織普及啓発経費補助金（県費（1/2）：（898千円－449千円）×1/2=224千円）

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				90,708	115,934	221,046	193,680	77,746	目的	45 消防費
款	08	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		10 その他
項	01	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
目	05	災害対策費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
事業1	081	01080105				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939	補単区分	単独
事業2	020	災害対策事業費				23,902	33,686	48,834	34,327	641	臨経区分	経常経費
事業3	003	非常配備経費				18,449	23,394	41,275	27,992	4,598	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング	対象	主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業		評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	1,080	1,450	0	0	0	20,864	23,394
本年度予算額	0	2,092	0	0	0	25,900	27,992
増減額	-1,080	642	0	0	0	5,036	4,598
構成比(%)	0.0	7.5	0.0	0.0	0.0	92.5	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	003	非常配備経費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

・内 容

近年、ますます激甚化する風水害又は予測の難しい局地的豪雨に迅速かつ的確に対応するため、気象情報等の収集や分析を行い、市民の避難行動につながる防災情報を周知していくとともに、関係機関と連携して被害の最小化及び防災体制の充実強化を図る。

・目 的

安全・安心な市民生活の実現

・SDGs

11：住み続けられるまちづくりを

13：気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

・効 果 市民の生命、身体及び財産の保護及び市民の防災意識の向上

(3) 根拠法令・計画等

・根拠法令 災害対策基本法、災害救助法、水防法等

・計 画 地域防災計画（地震等災害対策計画、風水害等災害対策計画）

2 全体計画〔P〕

・全体計画 事業費：

・令和5年度決算 事業費（進捗率）：18,449千円

・令和6年度予算 事業費（進捗率）：23,394千円

うち特別枠分：3,476千円

・令和7年度予算 事業費（進捗率）：27,992千円

・令和8年度以降 事業費（進捗率）：

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

・令和5年度 ウェブ上に公開する「秦野市総合防災情報システム」の機能拡充の推進（雨雲の動き機能追加）

・令和6年度 事前登録により発行される二次元コードによる受付機能の追加

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

地球温暖化に伴う台風の大型化や線状降水帯の発生による局地的大雨など、激甚化する自然災害に一人ひとりの避難情報の発令は困難なことから、行政からの「指示待ち」型避難から、「自分で決める」避難へ転換していく必要がある。

また、急速に進む高齢化と社会のデジタル化による情報格差が解消されるよう、高齢者や障害者に寄り添ったデジタルバリアフリーを推進するとともに、全ての人がデジタルの恩恵を受けられるよう、更なる啓発に努めていく必要がある。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	003	非常配備経費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
 - ・ 秦野市総合防災情報システムの機能拡充及びデジタルデバイド解消に向けた操作講習会等の推進
 - ・ 地域防災力の向上を目的とした防災教育の更なる推進
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
 - 増減理由
 - ・ 近年頻発及び激甚化する自然災害への対応職員の職員手当の増額
 - ・ 市内7か所ある雨量計のうち、4か所の機器の交換及び検定費用の増額
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
 - ・ 激甚化する自然災害により、市民の防災意識が向上していることから、防災教育や講習会等で各地域の実情を踏まえた避難行動が取れるよう、啓発に努める。
 - ・ 河川水位情報と併せて災害情報や避難所管理情報を「見える化」した、秦野市総合防災情報システムを広く周知・啓発し、市民の安全・確実な避難判断を促す情報を提供する。
 - ・ 秦野市総合防災情報システムの機能拡充及び構築
- 8 その他
 - (1) アフターコロナに向けた取組（「デジタル化」、「ゼロカーボンシティ」に資する取組等）
該当なし
 - (2) 感染症対策への取組（「健康と医療」、「日々の暮らし」、「地域経済」を守る3本柱の取組）
該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
 - ・ 予算計上額（うち一般財源） 27,992千円（25,900千円）
 - ・ 内 容
近年、激甚化また頻発する自然災害に迅速な対応ができるよう非常配備体制の構築や災害対応能力の向上に務める。
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
非常配備経費補助金を活用 2,092千円

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				90,708	115,934	221,046	193,680	77,746	目的	45 消防費
款	08	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		10 その他
項	01	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
目	05	災害対策費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
事業1	081	01080105				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939	補単区分	単独
事業2	020	災害対策事業費				23,902	33,686	48,834	34,327	641	臨経区分	経常経費
事業3	004	緊急情報メール配信事業費				1,752	2,198	2,347	1,942	-256	主要事業	非主要
事業性質区分	政策的経費事業	重点ヒアリング		主体区分		連結区分1		連結区分2		連結区分3		
新規継続	継続	ハード事業	ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3		

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	0	0	0	0	2,198	2,198
本年度予算額	0	0	0	0	0	1,942	1,942
増減額	0	0	0	0	0	-256	
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名		充 当 額
特		
定		
財		
源		
の		
内		
訳		
		()
	計	

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	004	緊急情報メール配信事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 災害等の緊急情報をメールで提供する。
- ・目 的 防災行政無線の内容を確実に伝達するとともに、各種行政情報を屋内や市外滞在中でも伝達する。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 市民が求めている情報の的確な伝達
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
 ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 1,752千円
 ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 2,198千円
 ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 1,942千円
 ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 防災、火災、防犯、尋ね人、行政情報等のメール配信。登録者数 31,611人（令和5年10月末時点）
- ・令和6年度 防災、火災、防犯、尋ね人、行政情報等のメール配信。登録者数 32,574人（令和6年10月末時点）

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

防災行政無線が屋外での放送であり、屋内で聞き取りにくいといった問題がある中、屋内や市外でも携帯電話等に届くメールは有効である。

また、携帯電話等のメールで情報を取得することが困難な高齢者や障害者が取り残されないよう、更なる啓発を進めていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

広報や講習会等で啓発し、登録者の増加を図る。
 また、令和6年度に作成した緊急情報メール多言語版チラシを外国籍市民へ配付し、登録者数の増加を図る。
 さらに、外国籍市民への情報伝達強化を目的として、多言語配信の対応言語数を2言語増加し、6言語対応とする。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	020	災害対策事業費	事業3	004	緊急情報メール配信事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

プッシュ型配信サービス登録者数に合わせた実績による減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度 160回

令和5年度 260回

令和6年度 261回（R6. 4～R6. 9）

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

広報や講習会等で啓発し、登録者の増加を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 1,942千円（1,942千円）

・内 容

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的	45 消防費	
款	08	消防費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939			10 その他	
項	01	消防費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				
目	05	災害対策費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				
事業1	081	01080105					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分	単独	
事業2	030	施設整備事業費					13,994		15,539		27,105		26,730		11,191		臨経区分	経常経費	
事業3	001	デジタル移動無線整備費					3,619		3,259		3,243		3,243		-16		主要事業	非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業			評価対象		事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	3,259	3,259
本年度予算額	0	0	0	0	0	3,243	3,243
増減額	0	0	0	0	0	-16	-16
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	030	施設整備事業費	事業3	001	デジタル移動無線整備費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容
デジタル移動無線機の整備による災害対策本部と現場や避難所等との連絡手段の確保
- ・目 的
災害時の情報伝達体制確保のため、デジタル移動無線機を計画的に配備し災害対応能力の向上を図る。
- ・SDGs
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害時に有効な情報連絡手段の確保
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
令和5年度決算 事業費（進捗率）: 3,619千円 実施状況：利用局（105局分）
令和6年度予算 事業費（進捗率）: 3,259千円 実施状況：利用局（105局分）
令和7年度予算 事業費（進捗率）: 3,243千円 実施状況：利用局（105局分）
令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 災害時に効率的な情報連携を行えるよう地区配備隊への訓練を実施。内臓電池の交換を実施。
- ・令和6年度 災害時に効率的な情報連携を行えるよう地区配備隊への訓練を実施。無線局免許の更新を実施。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

効率的な情報連携を行うためには、全職員が使用方法を熟知する必要があることから、防災課主導のもと地区配備隊への訓練を行ったが、引き続き継続的な取り扱い訓練が必要となる。
また、令和3年度から3か年計画で取り組んでいた内臓電池の更新が完了し、経年劣化等による不具合対策を実施した。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

機器等の定期的な訓練を行い職員の熟練度を上げるとともに、経年劣化等による不具合の改善

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	030	施設整備事業費	事業3	001	デジタル移動無線整備費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

M C A 無線局の免許更新が完了したため減額

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等） 該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

配備しているデジタル移動無線機が使用できるよう職員訓練を実施するとともに、経年劣化等による不具合が生じないよう計画的な整備を実行していく。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 3,243千円（3,243千円）

・内 容 近年の風水害等を教訓として、情報の伝達手段を確保することにより、行政防災力向上を図る。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		45 消防費 目的			
款	08	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939					
項	01	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939					
目	05	災害対策費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939					
事業1	081	01080105				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分		単独	
事業2	030	施設整備事業費				13,994		15,539		27,105		26,730		11,191		臨経区分		経常経費	
事業3	002	避難所環境整備事業費				10,375		12,280		23,862		23,487		11,207		主要事業		非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1		連結区分2		連結区分3							
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業	評価対象		事業区分1		事業区分2		事業区分3							

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	1,440	0	0	0	10,840	12,280
本年度予算額	0	6,000	0	0	0	17,487	23,487
増減額	0	4,560	0	0	0	6,647	11,207
構成比(%)	0.0	25.5	0.0	0.0	0.0	74.5	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	030	施設整備事業費	事業3	002	避難所環境整備事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 指定避難所(第一次避難所)23か所等への備蓄食料、各種資機材等の整備
- ・目 的 市民が安心する避難所機能の維持及び向上を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害時に避難所運営が円滑に行える。
- ・目 標 値 食料備蓄：約70,000食(最低確保数)
飲料水：約70,000本

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 災害対策基本法
- ・計 画 秦野市地域防災計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費：
 - ・令和5年度決算 事業費(進捗率)：10,375千円
 - ・令和6年度予算 事業費(進捗率)：12,280千円
 - ・令和7年度予算 事業費(進捗率)：23,487千円
 - ・令和8年度以降 事業費(進捗率)： 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 備蓄食料等の購入及び災害用トイレ(携帯トイレ)の整備
- ・令和6年度 備蓄食料等の購入及び災害用トイレ(携帯トイレ)、多目的簡易ベッドの整備

4 事業の自己評価(効果、目標値に対する検証・課題・問題点等)〔C〕

令和6年能登半島地震などの災害を受けて課題となった、飲料水や災害用トイレに加え、要配慮者に対応した備蓄品の整備を進めていく必要がある。

5 令和7年度の主な取組(課題解決への取組等)〔A〕

- ・備蓄食料等の計画的な更新及び災害用トイレ(携帯トイレ)の購入
- ・組み立て式簡易水槽の導入
- ・多目的簡易ベッド、生理用品の拡充
- ・孤立地区対策として、食料及び飲料水を拡充

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	030	施設整備事業費	事業3	002	避難所環境整備事業費

- (1) 増減理由
- ・ 備蓄計画に基づく備蓄飲料水の価格上昇
 - ・ 災害用トイレ及び生理用品の拡充
 - ・ 組み立て式簡易水槽の導入
 - ・ 孤立地区対策の強化を図るため、食料及び飲料水を拡充
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
- ・ 備蓄食料等購入数（アルファ化米 令和6年 15,900食 令和5年 13,650食 令和4年 18,700食）
（7年保存おかゆ 令和6年 2,310食 令和5年 1,600食 令和4年 購入なし）
（備蓄飲料水 令和6年 36,240本 令和5年 29,184本 令和4年 20,448本）
 - ・ 備品購入 組み立て式簡易水槽の導入及び多目的簡易ベッドの拡充のため増額（6,291千円）
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
- いつ起こるか分からないあらゆる災害に備え、避難所環境の向上に取り組む。
- 8 その他
- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
- 該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
- 該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
- ・ 予算計上額（うち一般財源） 23,487千円（17,487千円）
 - ・ 内 容 多種多様な災害対策及び要配慮者に対応した備蓄品の整備により避難所機能向上を図る。
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
- ・ 効果額 6,000千円
 - ・ 内 容 神奈川縣市町村地域防災力強化事業補助金を活用することにより、歳入確保を行うもの。

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計				90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的		45 消防費	
款	08	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				10 その他	
項	01	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939					
目	05	災害対策費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939					
事業1	081	01080105				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分		単独	
事業2	040	施設維持管理費				17,755		23,691		85,447		79,480		55,789		臨経区分		経常経費	
事業3	001	防災施設等維持管理費				6,533		7,913		7,865		7,157		-756		主要事業		非主要	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング			主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象	事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	7,913	7,913
本年度予算額	0	0	0	0	0	7,157	7,157
増減額	0	0	0	0	0	-756	-756
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0

[illegible]

	歳入科目款-細々節/所属/編成区分 名	称	充 当 額
特			
定			
財			
源			
の			
内			
訳			
			(

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	040	施設維持管理費	事業3	001	防災施設等維持管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 防災資機材及び設備の維持・管理
- ・目 的 安全且つ迅速な災害対応を図る
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害時に使用する資機材及び設備の維持管理を行うことで、不具合の発生を防止し、災害時においての資機材及び設備の機能を最大限に発揮する。
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 : 6,533千円
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 6,533千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 7,913千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 7,157千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 ろ水機点検及び埋設型トイレの保守点検、自転車保険の更新、非常用飲料水貯水槽の緊急遮断弁点検等
- ・令和6年度 ろ水機点検及び埋設型トイレの保守点検、自転車保険の更新、非常用飲料水貯水槽の緊急遮断弁点検等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

非常用貯水槽緊急遮断弁は計画的に保守点検を実施することで、災害時に問題なく使用できるよう管理している。
防災備蓄倉庫にある資機材等は、防災課職員による定期的な点検及び簡易な不具合の対応をしているが、場合によっては専門的な技術や新たな部品調達が必要となるため、防災課職員では対応が困難になる。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・非常用飲料水貯水槽の清掃及び緊急遮断弁点検
- ・災害時情報収集用のバイクや資機材等の修繕

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	040	施設維持管理費	事業3	001	防災施設等維持管理費

・資機材等に使用する燃料確保

6 要求額の増減理由・根拠[A]

- (1) 増減理由
点検委託の見直しに伴う減額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
 令和4年度 非常用飲料水貯水槽点検清掃：末広小、総合体育館 緊急遮断弁点検：末広小、総合体育館
 令和5年度 非常用飲料水貯水槽点検清掃：北小、上小 緊急遮断弁点検：北小
 令和6年度 非常用飲料水貯水槽点検清掃：実施なし 緊急遮断弁点検：上小 緊急遮断弁修繕：総合体育館

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

地区配備隊職員が資機材等の軽微な不具合にも対応できるよう、育成する。
 防災設備については、継続した維持管理を行う。

8 その他

- (1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
- (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
- (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 7,157千円（7,157千円）
 - ・内 容
災害時に使用する資機材及び設備の維持管理を行うことで、不具合の発生を防止し、災害時における資機材及び設備の機能を最大限に発揮する。
- (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
該当なし

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階	
会計	01	一般会計					90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的	45 消防費	
款	08	消防費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939			10 その他	
項	01	消防費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				
目	05	災害対策費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				
事業1	081	01080105					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分	単独	
事業2	040	施設維持管理費					17,755		23,691		85,447		79,480		55,789		臨経区分	經常経費	
事業3	002	防災行政無線維持管理費					11,222		15,778		77,582		72,323		56,545		主要事業	主要事業	
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象外	主体区分	市	連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ハード事業	評価対象	対象外	事業区分1				事業区分2		見直して実施		事業区分3		自ら工夫改善	

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	0	1,935	1,400	0	0	12,443	15,778
本年度予算額	0	11,800	49,800	0	0	10,723	72,323
増減額	0	9,865	48,400	0	0	-1,720	56,543
構成比(%)	0.0	16.3	68.9	0.0	0.0	14.8	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	040	施設維持管理費	事業3	002	防災行政無線維持管理費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容
本市の主要な情報伝達手段である防災行政無線の維持管理を行う
- ・目 的
市民等に対する災害時の的確な情報伝達。災害時の情報伝達手段の確保により、市民の安全・安心を守る。
- ・SDGs
11 住み続けられるまちづくりを
13 気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害時の情報伝達の向上及び迅速化、防災行政無線の安定した放送
- ・目 標 値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 電波法、災害対策基本法
- ・計 画 秦野市総合計画、秦野市地域防災計画

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）: 11,222千円
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）: 15,778千円
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）: 72,323千円
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率）: 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 防災行政無線機器の更新・修繕、戸別受信機の更新、施設保険、保守点検、電波利用料、県防通信網に係る負担金等
- ・令和6年度 機器の更新・修繕、施設保険、電波利用料金、県防通信網に係る負担金、建て替え1基、既存設備の更新等

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

迅速で広範囲な情報伝達手段である防災行政無線の安定した運用が図られている。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

防災行政無線設備の更新や保守点検等を行うとともに、老朽化した子局の1カ所の建て替え工事を行うもの。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	040	施設維持管理費	事業3	002	防災行政無線維持管理費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

防災行政無線設備の更新工事に伴う増額。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

該当なし

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

設置年数が経過しているため、継続した保守点検を行い計画的な修繕で安定した運用を図る。

8 その他

(1) 市制施行70周年を契機とした取組

なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

なし

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 72,323千円（10,723千円）

・内 容 災害時に速やかな情報発信を行う手段の一つとして、適正な管理・運用を行う。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・効果額（うち一般財源） 11,800千円

・内 容 神奈川県市町村地域防災力強化事業補助金を活用することにより、歳入確保を行うもの。

令和 7年 2月12日

段 階	現段階
-----	-----

[illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	050	防災対策助成金	事業3	001	自主防災組織活性化事業補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 自主防災組織が整備する防災資機材及び防災倉庫の購入に対する補助
- ・目 的 地域の防災力である自主防災組織の育成と充実及び「いざ」という時に迅速な活動による災害対応を図る。
- ・SDGs 11 住み続けられるまちづくりを
- 13 気候変動に具体的な対策を
- 17 パートナースhipで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 地域防災力の向上
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

- ・全体計画 事業費 :
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 2,116千円 実施状況 : 自主防災会への防災資機材及び防災倉庫の購入に対する補助
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 2,480千円 実施状況 : 自主防災会への防災資機材及び防災倉庫の購入に対する補助
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 5,333千円 実施状況 : 自主防災会への防災資機材及び防災倉庫の購入に対する補助
- ・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円（ ）

3 令和5年度・令和6年度の実施内容[D]

- ・令和5年度 自主防災会への防災資機材及び防災倉庫の購入に対する補助
- ・令和6年度 自主防災会への防災資機材及び防災倉庫の購入に対する補助

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）[C]

大規模災害発生時は行政による支援も届きにくいことから、地域ごとに資機材整備等を進める必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]

過去の災害を教訓に、地域防災力（共助）の向上のために、地域の実情に合わせた資機材等の導入に対し、支援する。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	050	防災対策助成金	事業3	001	自主防災組織活性化事業補助金

また、長期間補助金を使用していない自主防災会に対しアプローチし、地域防災力向上を図る。

6 要求額の増減理由・根拠〔A〕

(1) 増減理由

令和6年1月の能登半島地震や物価高騰により申請や相談が急増し、また、令和6年8月の神奈川県西部地震や台風10号を受け、市民の防災意識が高まり、令和7年度資機材等整備調査票の申請金額が増額しているため。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

令和4年度補助件数：55件
 令和5年度補助件数：42件
 令和6年度補助件数：40件（令和6年10月現在）
 令和6年度申請及び相談件数：51件

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

災害時における被害拡大の防止及び円滑な救出救護活動の実施のため、必要な資機材を地域ごとに整備しておく必要があることから、自主防災会に対する資機材及び防災倉庫の購入に対する補助を実施する。
 また、資機材整備が遅れている自主防災会に対して啓発を行い、資機材整備の推進を図る。

8 その他

(1) 市政70周年を契機とした取組

・該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

・該当なし

(3) 自然災害対策への取組

・予算計上額（うち一般財源） 5,333千円（3,563千円）
 ・内 容 自主防災会に対する防災資機材等の補助。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

・自主防災組織活性化事業費補助金（補助率1/3：1,770千円）

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階				
会計	01	一般会計					90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的	45 消防費				
款	08	消防費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939							
項	01	消防費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939							
目	05	災害対策費					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939							
事業1	081	01080105					76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分	単独				
事業2	050	防災対策助成金					4,116		2,480		7,923		7,333		4,853		臨経区分	経常経費				
事業3	002	地域防災組織育成助成事業費					2,000		0		2,000		2,000		2,000		主要事業	非主要				
事業性質区分				重点ヒアリング				主体区分			連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続				ハード事業				評価対象			事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	0	0	0	0	0	0	0
本年度予算額	0	0	0	0	2,000	0	2,000
増減額	0	0	0	0	2,000	0	2,000
構成比(%)	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名 称		
21-04-03-08-11/0118300000/0505		2,000
コミュニティ助成事業助成金		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	050	防災対策助成金	事業3	002	地域防災組織育成助成事業費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容
(一財)自治総合センター所管の地域コミュニティ助成事業を活用し、地域防災力の向上及び災害に強いまちづくりを推進する。
- ・目 的
地域防災力の強化を図る。
- ・SDGs
11：住み続けられるまちづくりを
13：気候変動に具体的な対策を
17：パートナーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 災害に強いまちづくりの推進及び地域防災力の充実強化

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費：
- ・令和5年度決算 事業費（進捗率）： 2,000千円 実施状況：南地区（新田町自治会）で採択
- ・令和6年度予算 事業費（進捗率）： 0千円 実施状況：不採択
- ・令和7年度予算 事業費（進捗率）： 2,000千円 実施状況：大根地区（南矢名中部自治会）で申請

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 南地区（新田町自治会）で採択されたことにより、効果的な防災資機材を導入したことで、地域防災力の向上を図ることができた。
- ・令和6年度 大根地区（南矢名中部自治会）で申請したが、不採択となった。

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

- ・申請が単位自治会のため、申請する自治会の選定について、十分協議する必要がある。
- ・地域の実情を踏まえた資機材が要望できるが、導入して終わりではなく、多くの自治会員が効果的に活用ができるよう、訓練を実施していく必要がある。

5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

- ・令和8年度に向けて、鶴巻地区による申請自治会の検討及び効果的な資機材の選定等を行う。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	050	防災対策助成金	事業3	002	地域防災組織育成助成事業費

6 要求額の増減理由・根拠[A]

(1) 増減理由

- ・令和6年度は申請したが不採択となり、事業執行しなかったため予算要求をしなかったが、令和7年度は大根地区で再度申請するため、要求額増額するもの。

(2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）

- ・令和4年度北地区 申請見送り
- ・令和5年度南地区（新田町自治会）で採択（2,000千円）
- ・令和6年度大根地区（南矢名中部自治会）で不採択

7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]

- ・地域コミュニティ助成事業を活用して、地域防災力の向上に努めていく必要がある。
- ・引き続き、採択に向けた申請を行うとともに、各地域の実情に応じた効果的な資機材を選定していく。

8 その他

(1) 市政70周年を契機とした取組

- ・該当なし

(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

- ・該当なし

(3) 自然災害対策への取組

- ・予算計上額（うち一般財源）2,000千円（0千円）
- ・内 容

助成金を活用して、地域防災力の強化及び災害に強いまちづくりを推進する。

(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

- ・（一財）自治総合センター所管の地域コミュニティ助成事業（歳入2,000千円）

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額	前年当初額	要求額	査定額	増減額	出力段階	現段階
会計	01	一般会計				90,708	115,934	221,046	193,680	77,746	目的	45 消防費
款	08	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		10 その他
項	01	消防費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
目	05	災害対策費				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939		
事業1	081	01080105				76,798	86,341	191,646	164,280	77,939	補単区分	単独
事業2	060	自然災害対策事業補助金				1,209	2,440	2,898	4,422	1,982	臨経区分	経常経費
事業3	001	自然災害対策事業補助金				1,209	2,440	2,898	4,422	1,982	主要事業	
事業性質区分	義務の経費事業		重点ヒアリング		主体区分	連結区分1		連結区分2			連結区分3	
新規継続	継続		ハード事業	ハード事業	評価対象	事業区分1		事業区分2			事業区分3	

区 分	財 源 内 訳						計
	特 定 財 源					一般財源	
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料	その他		
前年度予算額	506	0	0	0	0	1,934	2,440
本年度予算額	543	0	0	0	0	3,879	4,422
増減額	37	0	0	0	0	1,945	1,982
構成比(%)	12.3	0.0	0.0	0.0	0.0	87.7	100.0

[illegible][illegible]

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	060	自然災害対策事業補助金	事業3	001	自然災害対策事業補助金

事業の概要

1 事業概要[P]

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

・内 容

自然災害による被害から市民生活を守るため、危険ブロック塀の撤去費用に対して補助することにより、安全な通学路等の確保を行う。

また、風水害による被害の拡大を防止するため、危険木の伐採に係る補助及び災害により発生した倒木や土砂流入に伴う助成制度などにより被災者支援体制を強化し、災害の未然防止及び迅速確実な復旧体制の構築を図る。

・目 的

危険ブロック塀の撤去や倒木被害の未然防止及び居住家屋等へ土砂の流入等が発生した場合の住民の生命及び財産の保護並びに負担を軽減することを目的に安全なまちづくりに努める。

・SDGs

11：住み続けられるまちづくりを

13：気候変動に具体的な対策を

(2) 効果・目標値

・効 果 危険ブロック塀等の撤去並びに被災者支援事業の充実強化、危険木の積極的な予防伐採による被害の軽減
倒木及び崩落土砂の早期撤去・処分による、被災者の復旧支援

・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

・根拠法令 該当なし

・計 画 該当なし

2 全体計画[P]

・全体計画

事業費：

・令和5年度決算	事業費（進捗率）：	1,209千円	危険ブロック塀等防災工事補助金	376千円
			危険木等伐採事業費補助金	833千円
			崩落土砂及び倒木等撤去助成金	0千円
・令和6年度予算	事業費（進捗率）：	2,440千円	危険ブロック塀等防災工事補助金	1,140千円
			危険木等伐採事業費補助金	1,000千円
			崩落土砂及び倒木等撤去助成金	300千円
・令和7年度予算	事業費（進捗率）：	4,422千円	危険ブロック塀等防災工事補助金	1,222千円
			危険木等伐採事業費補助金	1,000千円
			崩落土砂及び倒木等撤去助成金	200千円
			既成宅地防災工事補助金	2,000千円
・令和8年度以降	事業費（進捗率）：	千円（ ）		

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	060	自然災害対策事業補助金	事業3	001	自然災害対策事業補助金

- 3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕
 - ・令和5年度 危険ブロック塀の状況調査及び撤去推進、危険木の予防伐採に係る事業の周知及び啓発、災害発生後の被災者支援事業の案内及び補助制度等を活用した被災者支援
 - ・令和6年度 危険ブロック塀の状況調査及び撤去推進、危険木の予防伐採に係る事業の周知及び啓発、風水害による土砂撤去費助成、災害発生後の被災者支援事業の案内及び補助制度等を活用した被災者支援
- 4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

ブロック塀の撤去には多額の費用がかかることから、危険性を認識していても放置されている箇所がまだ存在しているため、継続的な働きかけが必要。

また、危険木伐採に係わる補助や土砂撤去費に対する助成制度については、相談があった際に速やかに対応し、市民の安全確保に寄与している。
- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）〔A〕

当事業の周知・啓発に努め、市民の安全確保のために迅速な支援体制の構築を図る。
- 6 要求額の増減理由・根拠〔A〕
 - (1) 増減理由

既成宅地防災工事補助金要綱の見直しにより、補助対象範囲の拡大による増額。
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）〔A〕

防災・減災事業を迅速かつ確実に推進するため、災害実情に合わせたきめ細やかな体制を整える。
- 8 その他
 - (1) 市制施行70周年を契機とした取組

該当なし
 - (2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組

該当なし
 - (3) 自然災害対策への取組
 - ・予算計上額（うち一般財源） 4,422千円（3,879千円）
 - ・内 容 自然災害による被害から市民生活を守るため、危険ブロック塀の撤去及び危険木伐採費用に対してスピード感を持って補助をすることにより、災害未然防止を図る。また、激甚化する災害により、被災された方の迅速な復興体制の支援を図る。
 - (4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）

社会資本整備総合交付金を活用（歳入543千円）

令和 7年 2月12日

(単位：千円)

所属	0118300000		防災課			前々年度決算額		前年当初額		要求額		査定額		増減額		出力段階		現段階				
会計	01	一般会計				90,708		115,934		221,046		193,680		77,746		目的		45 消防費				
款	08	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939				10 その他				
項	01	消防費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939								
目	05	災害対策費				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939								
事業1	081	01080105				76,798		86,341		191,646		164,280		77,939		補単区分		単独				
事業2	080	災害対策事務費				15,648		8,278		12,382		11,769		3,491		臨経区分		経常経費				
事業3	001	災害対策事務費				15,648		8,278		12,382		11,769		3,491		主要事業		非主要				
事業性質区分	政策的経費事業		重点ヒアリング		対象		主体区分		市		連結区分1				連結区分2				連結区分3			
新規継続	継続		ハード事業		ソフト事業		評価対象				事業区分1				事業区分2				事業区分3			

区 分	財 源 内 訳					計	
	特 定 財 源				一般財源		
	国庫支出金	県支出金	地方債	使用料・手数料			その他
前年度予算額	164	77	0	0	0	8,037	8,278
本年度予算額	169	80	0	0	869	10,651	11,769
増減額	5	3	0	0	869	2,614	3,491
構成比(%)	1.4	0.7	0.0	0.0	7.4	90.5	100.0

[illegible]

歳入科目款-細々節/所属/編成区分		充 当 額
名	称	
15-02-06-01-03/0118300000/0505		115
社会資本整備総合交付金（災害対策費 交付率 1 / 3 ・ 1 / 2）		
15-03-03-01-01/0118300000/0505		54
自衛官募集事務委託金		
16-02-10-03-21/0118300000/0505		80
災害対策事務費補助金（補助率 1 / 3 ・ 1 / 2）		
21-04-03-02-56/0110420000/0505		869
デジタル基盤改革支援補助金		
特 定 財 源 の 内 訳		
計		1,118

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	080	災害対策事務費	事業3	001	災害対策事務費

事業の概要

1 事業概要〔P〕

(1) 内容・目的・SDGsの該当目標

- ・内 容 職員の防災服等の整備や災害協定市町村との連携等、防災対策事業全般における事務を円滑に推進していく。
- ・目 的 防災事務の円滑化が図れるよう、職員用防災貸与品を備えるなど、必要な体制を整える。
- ・SDGs 1 1 住み続けられるまちづくりを
1 3 気候変動に具体的な対策を
1 7 パートナリーシップで目標を達成しよう

(2) 効果・目標値

- ・効 果 防災対策全般の円滑な推進
- ・目標値 該当なし

(3) 根拠法令・計画等

- ・根拠法令 該当なし
- ・計 画 該当なし

2 全体計画〔P〕

- ・全体計画 事業費 :
・令和5年度決算 事業費（進捗率） : 15,648千円
うち特別枠分 : 10,941千円
・令和6年度予算 事業費（進捗率） : 8,278千円
うち特別枠分 : 682千円
・令和7年度予算 事業費（進捗率） : 11,769千円
・令和8年度以降 事業費（進捗率） : 千円

3 令和5年度・令和6年度の取組内容〔D〕

- ・令和5年度 新採用職員等への防災貸与品購入、協定市等との連携強化、避難行動要支援者システムの更新
- ・令和6年度 新採用職員等への防災貸与品購入、協定市等との連携強化、個別避難計画の作成委託

4 事業の自己評価（効果、目標値に対する検証・課題・問題点等）〔C〕

防災貸与品の購入、会計年度任用職員の雇用による事務の効率化、防災研修への参加等により職員の災害対応力向上に繋がっている。

令和 7 年度 当 初 予 算 歳出予算要求書

令和 7年 2月12日

所属	0118300000	防災課	会計	01	一般会計
款	08	消防費	項	01	消防費
目	05	災害対策費	事業1	081	0 1 0 8 0 1 0 5
事業2	080	災害対策事務費	事業3	001	災害対策事務費

- 5 令和7年度の主な取組（課題解決への取組等）[A]
職員用防災貸与品の整備等を継続して実施するとともに、個別避難計画の作成に対応した避難行動要支援者システムを活用し、避難行動要支援者支援対策を推進する。
- 6 要求額の増減理由・根拠[A]
(1) 増減理由
基幹システムの標準化に伴う避難行動要支援者管理システムのシステム改修委託による増額。
- (2) 根拠（定量データ（過去3か年程度の実績（申請（交付）件数））等）
該当なし
- 7 今後の取組方針（事業の必要性、方向性・改善方法）[A]
引き続き、防災事業を円滑に推進するため、災害実情を踏まえた体制を整える。
- 8 その他
(1) 市制施行70周年を契機とした取組
該当なし
(2) 「デジタル化」又は「ゼロカーボンシティ」に資する取組
該当なし
(3) 自然災害対策への取組
・ 予算計上額（うち一般財源） 11,769千円（10,651千円）
・ 内 容 避難行動要支援者システムを活用した避難行動要支援者支援対策や災害協定市町村との連携等、防災対策事業全般における事務を円滑に推進していく。
(4) 行財政改革の取組（歳入確保・歳出削減）
・ 効果額（うち一般財源） 54千円（0千円）
・ 内 容 自衛隊法第97条1項により、自衛官募集事務の一部を委託しており、事務に係る経費は、同法第97条第3項にて国庫（募集事務地方公共団体委託費）と規定